

新春白部

発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

12月定例市議会が始まります

子ども医療費は通院も18歳まで無料

11月27日から12月定例市議会が始まります。

主な議案は、条例の制定・一部改正が7件、指定管理者の指定が6件、補正予算8件、人事案件27件、合わせて50件です。

市民からの請願は「小中学校の女子トイレに生理用品を常備することを求める請願」(新日本婦人の会春日部支部提出)の1件のみです。

公民館は一層充実を
職員増で利便性向上を

条例の制定は「地区センター

条例」です。

「地域コミュニティの活性化」「市民の利便性向上」を図るため、現在の公民館に新たな機能を加え、名称を「地区センター」とするものです。地区センターは、各地区に1館(第2公民館は現状のまま)計8館です。

新たに加わる事業は①自治会活動支援②防災防犯支援③子どもの居場所など、実施は令和6年4月からです。

県内36市町村が
すでに18歳まで

条例の一部改正では、「子ども医療費の助成に関する条例」で、現在通院は15歳まで無料ですが、来年4月から18歳まで年齢を拡大するものです。「通院も18歳まで無料」は子育て世代はじめ市民の強い願いで、日本共産党市議団としてもくりかえし要求してきました。県内ではすでに36市町村で18歳まで無料となっています。

放課後児童クラブは 3ブロックに分割

指定管理者の指定では、放課後児童クラブは現在、すべてをトライグループに委託しています。来々年4月から令和11年3月末までの5年間は、Aブロック(粕壁、内牧、豊春ほか)は(株)トライグループ。Bブロック(武里、豊野、備後ほか)はシダックス大新東ヒューマンサービス(株)。

Cブロック(幸松、牛島、小淵ほか)は(株)アンフィニに分割委託となります。

常勤支援員の配置が不十分なことから保護者などから訴訟になっている(株)トライグループが1ブロックのみの委託になります。今後はすべての児童クラブで開設時間すべてを勤務する支援員を複数配置し、子どもの遊びと生活を保障する学童保育とすべきです。

他にも第9保育所、庄和第1保育所、第2児童センターが指定管理者更新となります。

《12月議会の日程》

11月27日 開会
議案の上程、説明
11月30日 本会議で質疑
12月4日 常任委員会
12月6、7、11、13、14日 一般質問
12月18日 討論、採決、閉会

〈生活相談は日本共産党へ〉

並木としえ 737-4576 大野とし子 746-6136 今尾やすのり 761-3676 木下みえ子 734-4677

日本共産党市議団ホームページ <https://www.jcp-kasukabe.jp/>



ミサイルを想定した 避難訓練は中止を

10月20日、宮川小学校の保護者から「ミサイルの飛来を想定した避難訓練がおこなわれたようです。ウクライナやパレスチナの映像を目にしているの、戦争が当たり前のことのようにあおられ、子どもたちまで戦争の準備をさせられている気がする。どこの小学校もやっているのでしょうか？できればやめてほしい」と声が上がリ、調べてみると昨年12月には武里南小学校でミサイルの接近を想定した訓練がおこなわれたことがわかりました。

戦争を想定した訓練 人格形成上も問題

保護者・市民からは以下のような声が上がりました。

- 子どもたちには「ミサイル避難訓練」をどのように説明しているのか
- 「ミサイル避難訓練」を行っている学校は市内にどのくらいあるのか
- 「ミサイル避難訓練」はこの指示でおこなっているのか(国か県か市か?)

通知文があればみせてほしい

- 「仮想敵国」「戦争」など、幼い時から「戦争する国づくり」に慣れさせ、子どもたちを不安にさせるのではないか。人格形成上も問題があると思う。このような訓練はやめてほしい。
- 子どもたちには、戦争をしない、させない：平和を守るためにどうするか、を考える授業(平和教育)をやってほしい。

います。(屋内にいる場合は窓から離れて床に伏せて頭を守るなど)その中で「児童生徒に対しては：避難行動や連絡手段について、事前に指導しておくことが求められます」とされています。さらに、この内容については学校などに周知するよう文部科学省から通知が出されています。(令和4年10月6日付)

一方で、「国民保護にかける取り組みを実施する際には、保護者、児童生徒に対し、必要以上に不安にさせることがないように十分配慮してください」とも書かれています。

文科省「児童生徒に 事前に指導を」通知

文部科学省の「学校安全ポータルサイト」では、「新たな危機事象に対する対応」として弾道ミサイル発射に係る対応を明記して

市教育委員会は、改めて学校に対して「十分な配慮」を求めた、ということですが、しかし、ミサイルを想定した避難訓練については、配慮しながらも実施する姿勢に変わりはないようです。

保護者・市民ら

11名で申し入れ

このことに不安と危機感

